



平成27年7月7日

各 位

会 社 名 株式会社ハークスレイ
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 青木 達也
(コード番号：7561 東証一部)
問 合 せ 先 取締役管理本部 総務部部长 井手 是幸
T E L 0 6 (6 3 7 6) 8 0 8 8

内部統制システム構築に関する基本方針について

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針に関して、下記の通り一部改訂することを決議いたしましたので、お知らせします。(改訂箇所は、下線で示しております)

記

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
経営理念や役員執務規程のもと、必要に応じ外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理・秘密保持規程、上場有価証券等の内部者取引規制等に関する規程に基づきその保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理規程において、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に沿ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、危機管理連絡協議会メンバー及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーをもって迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細についての定めによるものとする。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・マニュアルを定める。また、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ると共に、必要に応じて各担当部署において規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
6. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 子会社及び関連会社（以下「関係会社」といいます）において、当社グループ経営に重大な影響を与える事態が発生した場合又はそのおそれがある場合の対策組織の編成方法を整備し、有事の対応を迅速に行うことで、損害・影響が最小となるよう努めます。

- (2) 関係会社の経営における自主自立を尊重しつつ、一方で、グループ全体の連帯性の強化も図ることによって、グループ全体の拡大発展が遂げられるよう、関係会社管理規程を定めます。その上で、関係会社運営のための指導にあたります。
- (3) 関係会社の取締役等の職務執行に係る事項が、随時当社に報告されるよう、関係会社管理規程に基づいて、重要事項について子会社に決裁や報告を求めます。
- (4) 関係会社の取締役や使用人等が、関係会社における法令・定款違反行為を発見した場合には、社内通報先である当社内部監査室や、社外通報先である弁護士事務所に相談・通報できる内部通報制度を設けて運用します。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より求めがあれば、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めたり、内部監査室に調査を要請することができるものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、内部統制推進委員会を設置し「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当グループ会社の財務報告が適性であるといえる内部統制を整備・運用する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本的考えとする。危機管理規定に基づき、管理本部を統括部とし、情報を一元化し迅速に的確な対応をするとともに、弁護士、警察官と共に連携し、組織的に対応できる体制とする。

以 上